

# 事務事業評価シート

H25(標準事業)

事業コード ①	事業名 19004-1 私立学校等助成事業	部名 室名 教育委員会事務局 教育総務室
基 本 事 項 施 策 体 系	基本施策の大綱 05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興 基本施策 02:子育て支援 施策の方向 02:すべての子育てを支援するしくみづくり 戦略プロジェクト	財 会計 一般会計 務 款 教育費 科 項 教育総務費 目 目 事務局費

対象 ② 目的 概要 私立幼稚園設置者	私立幼稚園に就園する幼児の保護者の経済的負担を軽減するために、入園料や保育料の減免を行う私立幼稚園の設置者に対し補助金を交付することにより、幼稚園教育を受ける機会の均等を図る。
---------------------------------	--

活動 ③ 指標	名称 ① 補足	計画値	24年度	25年度	26年度
		実績値			
成果 ② 指標	名称 ② 補足	計画値			
	実績値				
成果 ① 指標	名称 対象園児	計画値			
	実績値 ① 補足	199	216		
成果 ① 指標	単位 人	人	人		

事業の計画 ④	年度計画				年度実績			
					【対象幼稚園】 ・みずきが丘道伯幼稚園 ・道伯幼稚園(鈴鹿市) ・第二さくら幼稚園(鈴鹿市) ・藤幼稚園(津市)			
					【対象園児数】 216人			
実績 事業費	事業費 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源	計画額 5,298	予算額 24,130	決算額 5,876	総人件費 ① 一般職員人件費 ② 所要人員 ③ 臨時職員人件費 ④ 受益者負担額 ⑤ 受益者負担率 ⑥	357	平均給与額×③ 0.05 0.0% ⑤ / ⑥	
	再翌年度への繰越額 掲 前年度からの繰越額							
	総人件費 ①	357						
	総コスト ⑥	24,163						

【事業の成果】 私立幼稚園に幼児が就園している家庭の経済的負担を軽減し、市立幼稚園に就園している幼児の家庭と教育費の均衡を図ることができた。また、平成25年度は、補助金限度額の増額及び同時就園児の第3子に対する補助の所得制限の撤廃など、保護者負担の軽減の拡充を実施した。	総合判定 <b>A</b>
--	------------------

【反省点・課題】 国の補助(1/3以内)を受けての事業であるが、その補助基準が毎年のように改正(拡大)されるため、市の基準を同様にしていくと予算が増加する状況にある。	順調に進んだ
--	--------

【改善の方向性】 国の補助基準が変更となった場合、その都度、市の補助基準について、変更の必要性を検討する。	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育総務室長 原田 和伸
--	--------------	---------	-----------------------

# 事務事業評価シート

H25(標準事業)

① 基 本 事 項 系	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19008-1	施設整備費(小学校費)	室名	教育総務室
	施	基本施策の大綱 05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計
	策	基本施策 01:子どもたちの学びと健全育成	務	一般会計
	体	施策の方向 02:教育環境づくりの推進	科	教育費
	系	戦略プロジェクト	目	小学校費
			目	学校管理費

② 目的 ・ 概要	対象	小学生及び小学校利用者
	学習環境及び学校生活環境の向上を図るため、学校施設の整備を実施することにより教育のための環境づくりを推進する。	

③ 指 標	① 工事、委託業務	24年度			25年度			26年度		
		計画値	実績値	単位	計画値	実績値	単位	計画値	実績値	単位
	① 補足		32	53						
	② 名称									
	② 補足									
	③ 成果									
	① 補足									

④ 事業の計画・実績	年度計画				年度実績			
	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費	①	2,139	平均給与額×③
	事業費	72,724	71,939		一般職員人件費	②	2,139	
	国庫支出金				所要人員	③	0.30	
	県支出金	4,868	5,502		臨時職員人件費	④		
	地方債				受益者負担額	⑤		
	その他				受益者負担率	⑥	0.0%	⑤ / ⑥
	一般財源	67,856	66,437					
	再翌年度への繰越額							
	掲 前年度からの繰越額							
	総人件費	①	2,139					
	総コスト	⑥	74,078					

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	A	総合判定
	施設の老朽化した箇所及び危険個所について整備を行い、教育環境づくりの推進を図ることができた。また、校舎窓ガラスの飛散フィルム設置により、児童の安全確保面での整備と給食室の改修により衛生面での改善を図ることができた。		順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	B	改善的方向性
	各学校において、施設の規模や程度に違いはあるが、今後も安心・安全な施設として整備していくためには、予算の確保が必要である。		建物の外部及び内部改修等、多額の予算を要するものについては、年次計画的に整備を進めていく。また、大規模な改修については、国等の補助制度の活用を検討する。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育総務室長 原田 和伸
--------------	---------	-----------------------

# 事務事業評価シート

H25(標準事業)

① 基 本 事 項 系	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19027-1	施設整備費(中学校費)	室名	教育総務室
	基本施策の大綱	05.次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款
	施策の方向	02:教育環境づくりの推進	科	項
	戦略プロジェクト		目	学校管理費

② 目的 ・ 概要	対象	中学生及び中学校利用者
	学習環境及び学校生活環境の向上を図るため、学校施設の整備を実施することにより教育のための環境づくりを推進する。	

			24年度	25年度	26年度
			計画値	実績値	計画値
① 補足	名称	工事、委託業務	計画値	15	13
	単位		実績値	件	件
② 補足	名称		計画値		
	単位		実績値		
① 補足	名称		計画値		
	単位		実績値		

④ 事業 の 計 画 ・ 実 績	年度計画			年度実績		
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費
事業費	事業費	20,372	19,884		① 一般職員人件費	1,070
	国庫支出金				② 所要人員	1,070
	県支出金	1,416	1,416		③ 臨時職員人件費	0.15
	地方債				④ 受益者負担額	
	その他				⑤ 受益者負担率	0.0% (5) / (6)
	一般財源	18,956	18,468			
再掲	翌年度への繰越額					
	前年度からの繰越額					
総人件費		①	1,070			
総コスト		⑥	20,954			

⑤ 事業 の 評 価	【事業の成果】 施設の老朽化した箇所及び危険個所について整備を行い、教育環境づくりの推進を図ることができた。また、校舎窓ガラスへの飛散フィルム設置により、生徒の安全確保面で整備を行った。	総合判定
		A 順調に進んだ
【反省点・課題】 各学校において、施設の規模や程度に違いはあるが、今後も安心・安全な施設として整備していくためには、予算の確保が必要である。		
【改善の方向性】 建物の外部及び内部改修等、多額の予算を要するものについては、年次計画的に整備を進めていく。また、大規模な改修については、国等の補助制度の活用を検討する。		

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育総務室長 原田 和伸
--------------	---------	-----------------------

# 事務事業評価シート

H25(標準事業)

事業コード ① 19273-1	事業名 地場農畜産物利用推進事業	部名 教育委員会事務局
施 基 本 策 策 体 系	基本施策の大綱 05.次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	室名 学校教育室
施 基 本 策 策 体 系	基本施策 01:子どもたちの学びと健全育成	財会計 一般会計
施 基 本 策 策 体 系	施策の方向 03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	務款 教育費
戦略プロジェクト		科項 保健体育費
		目 学校給食費

②目的・概要	対象 小中学校の児童生徒及び食育の推進にかかる教職員
	1 事業の目的 学校給食における地産地消を推進し、学校給食の充実を図る。
	2 事業の概要 (1)市内・県内産の食材を多用した「かめやまっ子給食」の提供(市内自校方式、センター方式の実施校) (2)「かめやまっ子給食」を中心とするメニュー開発 (3)安心・安全な学校給食と食育推進に係る研修の実施

③指標	①補足	「かめやまっ子給食」の実施回数 市内産県内産の食材を多く使用した「かめやまっ子給食」の提供実施回数	24年度	25年度	26年度			
			計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
②補足	名称 夏季と冬季の学校給食の新メニューの調理実習や食育・衛生管理・アレルギー対応等に関する研修回数	計画値						
	補足 夏季と冬季の学校給食の新メニューの調理実習や食育・衛生管理・アレルギー対応等に関する研修回数	実績値	4	4	計画値			
④成果	名称 「かめやまっ子給食」の地産地消率 「かめやまっ子給食」実施日における市内産・県内産の食材の地産地消率	計画値						
	補足 「かめやまっ子給食」実施日における市内産・県内産の食材の地産地消率	実績値	56.9	60.6	計画値			
		単位	%	%	実績値			

④事業の計画・実績	年度計画			年度実績		
				・「かめやまっ子給食」20回実施 ・夏季・冬季の調理実習2回実施 ・食育及び衛生管理、アレルギー対応に関する研修会3回実施		
事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	2,852	
事業費	事業費	343	335	一般職員人件費 ②	2,852	平均給与額×③
事業費	国庫支出金			所要人員 ③	0.40	
事業費	県支出金			臨時職員人件費 ④		
事業費	地方債			受益者負担額 ⑤		
事業費	その他	22		受益者負担率 ⑥	0.0%	⑤ / ⑥
事業費	一般財源	321	335			
事業費	翌年度への繰越額					
事業費	掲前年度からの繰越額					
事業費	総人件費 ①	3,080				
事業費	総コスト ⑥	3,415				

【事業の成果】	総合判定
・市内の生産者や流通業者との定期的な協議を行い、「かめやまっ子給食」を年20回実施し、地産地消を推進することができた。また、新メニューである「亀山ぎょうざ」の調理実習を行い、新たな定番メニューとして加えることができた。 ・三重県教育委員会の視察結果を踏まえた衛生管理の研究協議を実施し、安心安全な学校給食の提供に努めることができた。	A 順調に進んだ

【反省点・課題】
地場産物の活用については、天候不良等による食材の納入量の不足等により、献立作成段階で市内産を予定していたものが、県内産に変更となることもあった。

【改善の方向性】
市内の流通業者や生産者との連携を密にしていく。

事業目的の妥当性: 適切 有効性: 適切 最終評価確認者: 学校教育室長 服部 裕

# 事務事業評価シート

H25(標準事業)

事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
19015-1	体育・文化活動支援事業(小学校費)	室名	教育研究室
基本施策	基本施策の大綱 05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財会計	一般会計
基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務款	教育費
基本施策	施策の方向 03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	科項	小学校費
戦略プロジェクト		目	教育振興費

②目的・概要	対象	亀山市内各小学校
	成長期にある児童に優れた音楽、芸術を鑑賞する機会を確保し、豊かな想像性、情操の涵養と芸術文化活動の充実向上に資するための支援をする。	

③指標	①活動	名称 小学校児童に対する演奏会の開催	24年度	25年度	26年度
			計画値	実績値	計画値
②補足	演奏会参加児童数		実績値	1850	2339
			単位	人	人
③活動	名称 小中学校音楽会の開催		計画値		
			実績値	751	727
④成果	②補足 音楽会参加児童数		単位	人	人
			計画値		
⑤事業の計画・実績	名称 演奏会・音楽会参加児童生徒の肯定的評価		実績値	80	83
			単位	%	%

④事業の計画・実績	年度計画			25年度実績		
				・市内6校(関小、加太小、野登小、白川小、亀山南小、川崎小)で、和楽器集団「独楽」による演奏会開催。 ・小中音楽会では、山下真理マリンバコンサートを招待演奏として開催。 ・図工美術展、書写展開催。		
事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費	①	357
事業費		1,799	1,774	一般職員人件費	②	357 平均給与額×③
国庫支出金				所要人員	③	0.05
県支出金				臨時職員人件費	④	
地方債				受益者負担額	⑤	0
その他				受益者負担率	⑥	0.0% ⑤ / ⑥
一般財源			1,774			
再掲	翌年度への繰越額					
	前年度からの繰越額					
総人件費		①	357			
総コスト		⑥	2,131			

【事業の成果】	総合判定
・本物の芸術を鑑賞することで、子どもの情操を育むことができた。 ・伝統邦楽器の演奏を聴いたり、わらべ唄と共に唄ったりして、日本の伝統文化に触れることで、そのよさを見直し、児童の興味関心を高めることにつながった。	

【反省点・課題】	B
・児童の発達段階を踏まえつつ、地域で文化・芸術的な活動、芸能活動等を行っている方々を活かした取組をすすめていく必要がある。	

【改善の方向性】	
・成長期にある児童に優れた音楽、伝統文化を鑑賞させる機会を持つため、関係部局と連携を図りつつ、児童の実態に合った演奏者の選定等を行っていく。	
事業目的の妥当性: 適切 有効性: 適切 最終評価確認者: 教育研究室長 西 秀人	

# 事務事業評価シート

H25(標準事業)

① 基 本 事 項 施 策 体 系	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19148-1	特色ある学校づくり事業(小学校費)	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財務	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	款項	教育費

施策の方向	01:信頼と活力あふれる学校づくり
戦略プロジェクト	

② 目 的 ・ 概 要	対象	亀山市内各小学校
	・各校の豊かな教育資源を有効に活かし、保護者・地域住民・学校が協働して、子どもたち一人ひとりに「生きる力」を育む特色ある教育活動、魅力ある教育実践を進め、学校教育の充実を図る。	

				24年度	25年度	26年度
				計画値	実績値	時間
① 補足	名称	特色ある活動の実施時数	計画値		18	25
	各校の特色を生かした活動を実施した時数	実績値	時間			
② 補足	名称	保護者、地域の人材活用人数	計画値		20	13
	学習ボランティア・ゲストティーチャーの人数	実績値	人			
成果 ① 補足	名称	特色ある教育活動における保護者の肯定的評価	計画値			
	アンケート結果	実績値	%	80	86	%
		単位				

④ 事 業 の 計 画 ・ 実 績		年度計画	25年度実績
			・亀山市内の全小学校(11校)が、特色ある学校づくり推進委員会を組織し、地域の特性、地域の人材を活かした教育活動に取り組んだ。

事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費	①	357	平均給与額×③
		事業費	3,300	3,300		一般職員人件費	②	357	
		国庫支出金				所要人員	③	0.05	
		県支出金				臨時職員人件費	④		
		地方債				受益者負担額	⑤	0	
		その他				受益者負担率	⑥	0.0%	
		一般財源	3,300	3,300					
		翌年度への繰越額							
		前年度からの繰越額							
		総人件費	①	357					
		総コスト	⑥	3,657					

⑤ 事 業 の 評 価	【事業の成果】	総合判定
	・地域の人材を活かした特色ある体験活動を積極的に取り入れることで、子どもたちが地域のよさを再確認したり、地域の思いや願いを知ることができた。 ・目標を数値化するなど、指標となるものを明らかにし、それに向けた具体的な方策に各校が取り組むことで、事業の成果や課題を明確にすることができた。 ・家庭との連携を密にした家庭学習や読書活動の推進、外部講師や学生ボランティアの活用、校内研修会の充実等、各校が独自の取組を工夫することで、子どもの学習への意欲が高まったり、学習内容の走着が図られるようになった。	A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	
	・子どもたちの健やかな成長のため、情報発信を積極的かつ効果的に行うことで、保護者、地域との連携を深め、それぞれの立場で何ができるかを明確にしていく必要がある。	

【改善の方向性】	
・子どもたちが主体となった創意工夫ある教育活動を展開していくため、「子どもたちにつけたい力」を明確にし、より一層保護者・地域との連携の充実を図る。	

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 西 秀人
--------------	---------	----------------------

# 事務事業評価シート

H25(標準事業)

① 基 本 事 項 系	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19030-1	体育・文化活動支援事業(中学校費)	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05.次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財会計	一般会計
	基本施策	01.子どもたちの学びと健全育成	務款	教育費
	施策の方向	03.学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	科項	中学校費
	戦略プロジェクト		目	教育振興費

② 目的 概要	対象	亀山市内各中学校
	・成長期にある生徒に優れた芸術を鑑賞する機会を確保し、豊かな創造性、情操の涵養と生徒の芸術活動充実・向上に資するために、優れた演奏会等を実施して芸術文化振興と生徒の健全育成を図る。	

③ 指 標	① 名称 補足	生徒に関する演劇の開催 演劇鑑賞生徒数	24年度	25年度	26年度		
			計画値	実績値			
② 名称 補足			実績値	170	520		
			単位	人	人		
④ 成 果	① 名称 補足	亀山市小中学校音楽会の開催 音楽会参加生徒数	計画値				
			実績値	297	328		
			単位	人	人		
⑤ 成 果	① 名称 補足	芸術文化活動に対する生徒の肯定評価 アンケート実施	計画値				
			実績値	80	85		
			単位	%	%		

④ 事 業 の 計 画 ・ 実 績	年度計画				25年度実績			
事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費	①	357	
国庫支出金		852	755	一般職員人件費	②	357	平均給与額×③	
県支出金				所要人員	③	0.05		
地方債				臨時職員人件費	④			
その他				受益者負担額	⑤	0		
一般財源			755	受益者負担率	⑥	0.0%	⑤ / ⑥	
再翌年度への繰越額								
掲) 前年度からの繰越額								
総人件費		①	357					
総コスト		⑥	1,112					

⑤ 事 業 の 評 価	【事業の成果】	総合判定
	・マリンバ演奏では、教科書掲載の楽曲や季節感あふれる楽曲等を聴くことでマリンバをより身近に感じることができた。 ・演劇鑑賞では、困難を乗り越えて自らの運命をきりひらく勇気と友情の大切さを改めて知ることで、その大切さを実感することができた。	

⑤ 事 業 の 評 価	【反省点・課題】	B
	児童の発達段階を踏まえつつ、地域で文化・芸術的な活動、芸能活動等を行っている方々を活かした取組をすすめていく必要がある。	

  

【改善の方向性】	・成長期にある生徒に優れた音楽、伝統文化を鑑賞させる機会を持つため、関係部局との連携を図りつつ、生徒の実態に合った演奏者の選定等を行っていく。
----------	---

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 西 秀人
--------------	---------	----------------------

# 事務事業評価シート

H25(標準事業)

① 基 本 事 項 系	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19033-1	中学校体験活動支援事業	室名	教育研究室
	施	基本施策の大綱 05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	策	基本施策 01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
	体	施策の方向 03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	科	項 中学校費
	戦略プロジェクト		目	目 教育振興費

② 目 的 ・ 概 要	対象	亀山市内中学校2年生徒
	・生徒一人ひとりが、望ましい勤労観や職業観を育み、進路選択、決定等に必要な能力や態度を身に付ける。	
	・地元での勤労体験を通じて地域を支える人たちの生き方を学び、自分の将来について考える。また、社会生活の一般常識(規律、礼儀、言葉遣い等)を習得する。	
	・鈴鹿市内の中学校と合同で生徒会研修会を開催することで、市内中学校における生徒会活動の活性化を図る。	
	・市内3中学校において人権学習に関する交流を図ることで、各校の取組を見直し、生徒が主体的に行動できる人権学習に取組む。	
	・市内3中学校地元県立高校との連携のあり方を研究し、授業等の計画、運営を行うことにより、中高連携の推進を図る。	

③ 指 標	名称	職場体験学習の実施	24年度	25年度	26年度
			計画値	実績値	目標
① 補足	市内事業所受入数		実績値	131	154
			単位	(事業所)	(事業所)
② 補足	名称	職場体験学習参加生徒数	計画値		
	市内3中学校2年生の職場体験学習参加生徒数		実績値	440	420
成果 ① 補足	名称	職場体験学習生徒アンケートの実施	計画値		
	質問 「あなたにとって、この職場体験学習は、進路や将来について考える機会になりましたか」に対する、肯定的意見の割合		実績値	79.4	76.2
			単位	(%)	(%)

④ 事 業 の 計 画 ・ 実 績	年度計画			年度実績		
	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費	目標
事業費	事業費	864	849	一般職員人件費	① 143	平均給与額×③
	国庫支出金			所要人員	② 0.02	
	県支出金			臨時職員人件費	③ 0	
	地方債			受益者負担額	④ 0	
	その他			受益者負担率	⑤ 0.0%	⑥ / ⑦
	一般財源	864	849			
再	翌年度への繰越額					
掲	前年度からの繰越額					
総人件費		① 143				
総コスト		⑥ 992				

⑤ 事 業 の 評 価	【事業の成果】	総合判定
	・職場体験学習では、各校が新規事業所の拡大に努めたことで、生徒が希望する事業所の確保につながり、意欲的な取組となった。職場体験受入れ事業所101社に感謝状を贈呈した。	A
	・生徒会研修会への参加を通じて、他校の実践をまなび、リーダーとして生徒会活動を活性化させることができた。	順調に進んだ
	・3中学校の人権学習会を開催し、亀山高等学校との人権活動の交流会にも市内の中学生が参加できた。	
	・中高連携推進委員会を開催し、亀山高等学校と市内3中学校との授業交流、部活動の交流ができた。	
	・職場体験学習等の取組が、平成25年度キャリア教育優良教育委員会として文部科学大臣表彰を受けた。	
	・熱心に取り組む生徒が多かったが、事業所の負担がどれだけ大きいか理解していない生徒もいた。	
	・事前指導の授業時間を、マナーや安全確保などの指導にあてたが、事業所から生徒への指導不足を指摘されることがあった。	
	・生徒会研修会や人権学習会、亀山高等学校との交流会で得たことを、各学校内で広く還流し、活用する必要がある。	
	【改善の方向性】	
	・社会生活の一般常識(規律、礼儀、言葉遣い等)については、今後も体験学習前に各校においても指導をしっかり行う必要がある。	
	・生徒会研修会や人権学習会、亀山高等学校との交流会で得たことを、各校の会議や研修会で還流し、活用方法を検討する。	

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 西 秀人
--------------	---------	----------------------

# 事務事業評価シート

H25(標準事業)

① 基 本 事 業 項 目	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19149-1	特色ある学校づくり事業(中学校費)	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05.次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財会計	一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務款	教育費
	施策の方向	01:信頼と活力あふれる学校づくり	科項	中学校費
	戦略プロジェクト		目	教育振興費

② 目 的 ・ 概 要	対象	亀山市内各中学校
	・	各校の豊かな教育資源を有効に活用し、保護者や地域住民等と学校が協働して、子どもたち一人ひとりに「生きる力」を育む特色ある教育活動、魅力ある教育実践を進め、学校教育の充実を図る。

③ 指 標	① 活 動	名称	特色ある活動の実施日数	24年度	25年度	26年度
				計画値	実績値	計画値
② 補足		保護者・地域へ学校の取り組みを情報発信した回数	実績値	10	13	
		単位	回	回	回	
② 指標	② 活動	名称	保護者・地域への情報発信の回数	計画値	10	13
		補足	保護者・地域へ学校の取り組みを情報発信した回数	実績値	10	13
成果	① 成績	名称	特色ある教育活動における保護者の肯定的評価	計画値		
		補足	アンケート調査実施	実績値	80	85
		単位	%	%	%	

④ 事業 の 計 画 ・ 実 績	年度計画			25年度実績		
④ 事業 の 計 画 ・ 実 績	・亀山市内の全中学校(3校)が、特色ある学校づくり推進委員会を組織し、地域の特性、地域の人材を活かした教育活動に取り組んだ。					

事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費	①	357	平均給与額×③
		事業費	900	900		一般職員人件費	②	357	
		国庫支出金				所要人員	③	0.05	
		県支出金				臨時職員人件費	④		
		地方債				受益者負担額	⑤	0	
		その他				受益者負担率		0.0%	
		一般財源	900	900				(⑤) / (⑥)	
		再翌年度への繰越額							
		掲前年度からの繰越額							
⑤ 事業 の 評 価	総人件費	①	357						
	総コスト	⑥	1,257						

【事業の成果】	総合判定
・目標を数値化するなど指標となるものを明らかにし、それに向けた具体的な方策を考え実行していくことで成果や課題を明確にすることができた。 ・学校の環境整備は、生徒の学習面や生活面に大きな影響を及ぼすことから、花壇整備、校舎内外の塗装等に、生徒とともに学校全体で取組んだり、地域の方々と整備活動に取組むことができた。 ・特色ある体験活動(「出会い学習」等)を積極的に取り入れることを通して、生徒自身が自らの生き方について考える機会をもつことができた。	A 順調に進んだ

【反省点・課題】
・特色ある教育活動の継続と充実を図るために、生徒の実態を的確につかみ、その状況に応じた人材の確保と指導計画の整備をさらに進めいく必要がある。 ・地域、保護者に対する積極的な情報発信に取組む必要がある。

【改善の方向性】
・生徒が主体となった活動を積極的に取り入れていくため、「生徒につけたい力」を明確にし、保護者・地域住民と共に活動する場の設定等、創造性豊かな教育活動をすすめていく。

適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 西 秀人
----	---------	----------------------

## 事務事業評価シート

H25(標準事業)

① 基 本 事 業 項 目 系	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19218-1	学力・体力向上支援事業	室名	教育研究室
	基本施策	基本施策の大綱105:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財会計	一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務款	教育費
	施策の方向	03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	科項	教育研究費
	戦略プロジェクト		目	教育研究費

② 目的 ・ 概要	対象	市内小中学校
	学校において直面する教育課題を解決し、児童生徒の学力の向上を図るため、担当者研修会や学力向上に向けた三本柱(学習規律・授業改善・学習習慣)を中心とした取組を行う。また、児童・生徒の学習に向かう力を育てるために、体力向上に係る外部講師を小学校に派遣し、児童への直接指導にあたったり、指導方法の研修に役立てたりして、継続的な体力向上に取り組む。	

				24年度	25年度	26年度
				計画値	実績値	単位
① 活 動 ・ 指 標	① 名称	学力向上研修会、外部講師派遣	計画値			
	補足	学力向上研修会:3回、 学力及び体力向上外部講師派遣:	実績値	91	122	回
② 成 果	② 名称		計画値			
	補足		実績値			
③ 成 果	③ 名称	亀山市レディネステスト(学力テスト)の結果	計画値			
	補足	全国平均正答率を100としたときの割合(全体) 国語:小91.9、中69.6 算数・数学:小98.5、中95.5	実績値	94	95.6	%
④ 事業 ・ 計 画 ・ 実 績	④ 事業 ・ 計 画 ・ 実 績	年度計画	年度実績			
			・亀山市レディネステスト(学力テスト)実施と分析 ・学力向上担当者研修会の実施(3回) ・小学校たしかめテスト・たしかめシート・ちゃれんじシート(発展問題)の活用(小学校3年~6年) ・学力及び体力向上の外部講師の派遣			

事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費	①	143	平均給与額×③
					一般職員人件費	②	143	
事業費	事業費	3,932	3,930		所要人員	③	0.02	
	国庫支出金				臨時職員人件費	④		
事業費	県支出金				受益者負担額	⑤		
	地方債				受益者負担率	⑥	0.0%	
事業費	その他				⑤ / ⑥			
	一般財源	3,932	3,930					
再 事業費	翌年度への繰越額							
	掲 前年度からの繰越額							
総人件費	総人件費	①	143					
	総コスト	⑥	4,073					

⑤ 事業 ・ 評 価	【事業の成果】	総合判定
	本年度より学力テストの業者を小中で統一した。小中間での一貫した指導への活用が期待される。また、本年度の分析結果から児童生徒の課題を明らかにし、授業改善や生活・学習習慣の見直しなどの取組を行った。学力向上研修会では、市指導主事、県教委指導主事や三重大学教授等が講師となり、市の課題への今後の取組について助言することで、各学校での次年度の計画に活かすことができた。また、各学校では、校内研修会等に外部講師を招聘し、新たな研修方法を学ぶことで、教職員の意識や指導スキルを高めることができた。体力向上に係る外部講師を私立の保育園にも広げて派遣することで、市内の小学校へ入学する児童への一貫した取組を行うことができた。	A 順調に進んだ

⑤ 事業 ・ 評 価	【反省点・課題】	
	第1回学力向上研修会において、校内研修の進め方について情報交換や討議を行ったことで、各学校の校内研修のあり方に変化と工夫が見られたが、1時間の授業の構成の仕方(見通しと振り返り、山場づくり)など、授業改善に関しての各校共通の課題も明らかになった。外部講師派遣の活用については回数や人数などに学校によって温度差があり、全学校での活用を進める必要がある。保幼小の連携・交流については、小学校の規模や就学状況により取組に差があり、全市的な連携のシステム化が必要である。	

⑤ 事業 ・ 評 価	【改善の方向性】	
	来年度は、学力向上に向けた三本柱の取組(授業改善・学習習慣・学習規律)の中で、特に「授業改善」を中心とした取組を行い、児童生徒の思考・判断・活用力の向上をめざす。保幼小連携担当者会(小学校ブロック別)を開催し、保幼小間での3つの連携(人をつなぐ・組織をつなぐ・学びをつなぐ)のシステム化を図り、幼児期から学童期にかけての効果的・一貫的な教育をめざす。	
事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 西 秀人

# 事務事業評価シート

H25(標準事業)

① 基 本 事 業 項 目	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19106-1	教職員研修事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05.次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財会計	一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務款	教育費
	施策の方向	03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	科項	教育研究費
	戦略プロジェクト		目	教育研究費

② 目 的 ・ 概 要	対象	亀山市内保幼小中教職員
		・亀山市の学校教育及び児童生徒に対する教育の向上を図るために、教職員の専門性、授業力の向上を図るとともに、より質の高い教育活動をめざし、研修事業を実施する。

			24年度	25年度	26年度
③ 指 標	① 名称	教職員研修会の開催	計画値		
	補足	教職員研修会の開催回数	実績値	25	24
② 名称		各校に外部講師派遣	計画値		
	補足	各校に外部講師を派遣した延べ回数	実績値	33	14
成果	① 名称	教職員研修会への参加	計画値		
	補足	教職員研修会への参加参加延べ人数	実績値	796	973
		単位	人	人	人

④ 事 業 の 計 画 ・ 実 績	年度計画			25年度実績		
	計画額	予算額	決算額	総人件費	①	713
事業費		2,309	2,250	人件費	②	713
国庫支出金				一般職員人件費	③	平均給与額×③
県支出金				所要人員	④	0.10
地方債				臨時職員人件費	⑤	
その他				受益者負担額	⑥	0
一般財源	2,309	2,250		受益者負担率		0.0% (5) / (6)
再翌年度への繰越額						
掲) 前年度からの繰越額						
総人件費	①	713				
総コスト	⑥	2,963				

【事業の成果】	総合判定
・外部講師を招聘し、各校のニーズや課題に合った研修会を開催することによって、教職員の専門性や指導力の向上を図ることができた。	A

【反省点・課題】	順調に進んだ
・教職員の実態やニーズ、教育課題等を把握し、開催時期・講師・研修内容等を考慮し、研修会を開催する。	
【改善の方向性】	
・学校現場の課題やニーズを定期的にリサーチし、教職員の専門性や指導力の向上等に有効な研修プログラムを提供していく。	

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 西 秀人
--------------	---------	----------------------

# 事務事業評価シート

H25(標準事業)

① 事業コード 19259-1	事業名 特別支援教育推進事業	部名 教育委員会事務局
		室名 教育研究室
		財会計 一般会計
		款教育費
		科項 教育研究費
戦略プロジェクト		目 教育研究費

② 目的・概要	対象 保育園・幼稚園の園児、小中学校の児童生徒
	発達障がいを含む障がいのある全ての児童生徒の特別支援教育を総合的に推進する。就学指導委員会を開催し、対象の園児、児童生徒が将来の自立に向けて適切な支援が受けられるよう検討する。巡回相談員を各校へ派遣することで、児童生徒が安心して学校生活を送れる環境をつくる。

③ 活動	名称 就学指導委員会の開催	計画値	24年度	25年度	26年度	
		実績値	6	7		
④ 指標	名称 就学に関する相談回数	計画値				
		実績値				
成果	名称 就学に関する保護者等の相談数	計画値				
		実績値	30	24		
⑤ 事業の計画・実績		単位 回				
年度計画			25年度実績			
			・就学指導委員会 定例委員会4回 小委員会3回 ・巡回相談 12回(白川小・神辺小・亀山南小)			
事業費						
事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ① 713	
		393	382	一般職員人件費 ② 713	平均給与額×③	
	国庫支出金			所要人員 ③ 0.10		
	県支出金			臨時職員人件費 ④		
	地方債			受益者負担額 ⑤ 0		
	その他			受益者負担率 ⑥ 0.0% (⑤ / ⑥)		
一般財源		393	382			
再掲 前年度からの繰越額						
総人件費		① 713				
総コスト		⑥ 1,095				

⑥ 事業の成果	【事業の成果】	総合判定
	<ul style="list-style-type: none"> <li>就学指導委員会では、地域の保護者代表と医師にそれぞれ委員を委嘱した。保育所、幼稚園から小学校へ就学するにあたって、また県立特別支援学校への進学等について保護者の立場から意見をいただいた。さらに医師には、児童からの子どもの発達課題について専門的な立場から意見をいただくことができ、適切な就学指導につながった。</li> <li>巡回相談は、スクールカウンセラーの配置されていない学校に臨床心理士を派遣し、保護者や学校の相談に応えた。学校を訪問し、心理の専門職が直接保護者や子どもと面談することで、実際的な助言と支援を提供することができた。</li> </ul>	A 順調に進んだ

⑦ 事業の評価	【反省点・課題】
	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもの発達上の課題や養育上の課題についての相談件数が一段と増加傾向にある。それぞれのケースを解決に向けるため、各校各園内での主体的なケースワークシステムが今後求められる。</li> <li>今年度新設された通級指導教室の効果的な活用方法について充分な協議が必要である。</li> </ul>

⑧ 改善の方向性	【改善の方向性】
	教育と保健、福祉における情報の共有や支援方法の共有、より効果的な子ども支援のためのスキルアップ研修を実施する。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 西秀人
--------------	---------	---------------------

# 事務事業評価シート

H25(標準事業)

① 基 本 方 案 系	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19270-1	学校支援地域推進事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	一般会計
	施策の方向	02:教育環境づくりの推進	科	教育費
	戦略プロジェクト		目	教育研究費

② 目的 ・ 概 要	対象	亀山市内各小中学校、地域、保護者、児童生徒
	・地域や保護者の要望、意見を学校経営に反映させ、地域との協働により特色ある学校づくりを進めていく。	
	・子どもたちの学力向上を図るため、大学生や教員経験者等地域住民がその知識・技能を活かし、学習活動のサポートを行うなど、地域人材を活用する取り組みを進める。	
	・平成24年度は、本事業にコミュニティスクールに関する事業が含まれていたが、平成25年度よりコミュニティスクールに関しては別事業とした。	

③ 指 標	①	名称	学習支援ボランティアの活動	計画値	24年度	25年度	26年度
		補足	学習支援ボランティアが来校し、生徒の学習支援を行った活動日数。	実績値	134	212	
②		名称		計画値			
		補足		実績値			
④ 事業 の 計 画	①	名称	研究推進校を含む亀山市内の地域推進事業指定校	計画値			
		補足	学校支援地域本部事業等の指定を受けている学校数	実績値	1	1	
		単位		単位	校	校	

④ 事業 の 計 画	年度計画				25年度実績			
	・亀山中学校における学習ボランティアの活動							
⑤ 事業 の 実 績	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費	①	143	
	国庫支出金		435	435	一般職員人件費	②	143	平均給与額×③
	県支出金				所要人員	③	0.02	
	地方債		290	290	臨時職員人件費	④		
	その他				受益者負担額	⑤	0	
	一般財源		145	145	受益者負担率		0.0%	⑥ / ⑦
	再翌年度への繰越額							
	掲前年度からの繰越額							
	総人件費		①	143				
	総コスト		⑥	578				

【事業の成果】	総合判定
・地域住民、大学生等による、学習支援、部活動での実技支援、登下校の見守り等の様々な学校教育活動への支援による、子どもたちの諸活動の充実につながった。特に、学習ボランティアの効果的な活用が学校現場で図られるようになってきた。 ・地域の方に花壇づくりを支援をしていただくことで、学校の環境が整うと共に、子どもの心の安定が図られた。 ・登下校の見守りにより、児童生徒の登下校の安心につながるとともに、地域の方々への挨拶ができる子どもの数も増えている。	B ますます進んだ

【反省点・課題】
・学習ボランティアの登録人数や活動内容の拡充を図っていく必要があるが、地域の方々にとって、中学生への学習支援は、小学校に比べ難しい面がある。 ・学校教育への様々な支援を得るために、学校の方針等に対する地域の理解が不可欠である。そのためには必要な情報発信していく必要がある。

【改善の方向性】
・コミュニティ・スクールの取り組みを地域に広く発信し、保護者や地域住民の理解を深めていく。 ・学習ボランティアを効果的に活用していくために、ボランティア活動の内容や登録方法等の情報発信を積極的に行っていく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 西 秀人
--------------	---------	----------------------

# 事務事業評価シート

H25(標準事業)

① 基 本 事 業 項 目 事 業 系 統	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19105-1	幼児教育推進事業	室名	教育研究室
	施 策 体 系	基本施策の大綱	財 務 科 目	会計 一般会計
	施 策 体 系	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	款	教育費
	施 策 体 系	基本施策 01:子どもたちの学びと健全育成	項	教育研究費
	施 策 体 系	施策の方向 02:教育環境づくりの推進	目	教育研究費
	戦略プロジェクト			

② 目 的 ・ 概 要	対象	市内各幼稚園・保育所の幼児と教職員
	目的	就学前の一貫した教育を実現するため、保育所・幼稚園・小学校・中学校の教職員が連携し、きめ細かな支援体制を整えるとともに、小学校への入学を円滑に行うために、新しい保幼のカリキュラムを検討し、実践につなげることを研究する。また、幼児期からの表現力・体力の向上を推進するために各保育所・幼稚園へ外部講師(絵画・運動遊び)を派遣するとともに、幼児教育研修会を開催し、教職員の指導力向上を図る。さらに、幼児期からの生活習慣の大切さを呼びかけるため、保護者用の啓発資料を作成・配布し、家庭教育力の向上に努める。

	年度	24年度		25年度		26年度	
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
① 活 動	名称	保幼小中等連携協議会・検討部会・外部講師派遣					
① 補足	名称	保幼小中等連携協議会2回	実績値		62		
	名称	検討部会(保幼小接続カリキュラム)5回	単位		回		
③ 指 標	名称	家庭教育啓発資料の配布	計画値				
② 補足	名称	・就学時健診時の保護者用リーフレットの配布と説明	実績値		2		
	名称	・就学前の「せいかつちやれんじシート」の配布	単位		回		
成 果	名称	「せいかつちやれんじシート」に取り組んだ家庭の割合	計画値				
① 補足	名称		実績値		70		
	名称		単位		%		

④ 事 業 の 計 画 ・ 実 績	年度計画			年度実績			
	計画額	予算額	決算額	総人件費	①	143	平均給与額×③
事業費	事業費	1,749	1,678	一般職員人件費	②	143	
	国庫支出金			所要人員	③	0.02	
	県支出金			臨時職員人件費	④		
	地方債			受益者負担額	⑤	0	
	その他			受益者負担率	⑥	0.0%	⑤ / ⑥
事業費	一般財源	1,749	1,678				
再	翌年度への繰越額						
掲	前年度からの繰越額						
	総人件費	①	143				
	総コスト	⑥	1,821				

【事業の成果】	総合判定
・前年度配布した啓発資料の効果について追跡調査を行った結果、定着しにくい項目について重点的に保育所・幼稚園で呼びかけを行うなどの取組につなげることができた。また、外部講師による指導のあり方を日常的な指導に活かし、子どもたちの体力・表現力を向上させる取組を実施した。「保幼小接続カリキュラム(試行版)」をもとに、モデル園(4園)でのアプローチ・カリキュラムの作成と実践に取り組み、就学を意識した5歳児の保育・教育のあり方の研究に取り組むことができた。	A 順調に進んだ

⑤ 事 業 の 評 価	【反省点・課題】
	・「保幼小接続カリキュラム」をもとにして全市的な保幼小の連携のシステムを構築し、幼児期からの一貫した教育の推進、家庭教育力向上のための効果的な取組を実施する必要がある。

【改善の方向性】	
・「保幼小接続カリキュラム」については、幼児教育研修会の中でモデル園・学校での実践報告を行い、市内全園・学校での取組へと拡げる。さらに、5歳児前半までの「保幼共通カリキュラム」を作成・試行し、保幼一体となつた教育のあり方を研究する。	
・小学校を核とした11のブロックに分け、「保幼小連携担当者会」を実施し、組織的な連携・交流を進める。	
・「せいかつちやれんじシート」についてのアンケートを実施し、今後の取組の参考とする。	

事業目的の妥当性: 適切 有効性: 適切 最終評価確認者: 教育研究室長 西 秀人

# 事務事業評価シート

H25(標準事業)

① 基 本 事 項 施 策 体 系	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19271-1	道徳・人権教育推進事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
	施策の方向	03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	科	項 教育研究費
	戦略プロジェクト		目	教育研究費

② 目 的 ・ 概 要	対象	市内小中学校
	感想性や情緒などが育まれる小中学校の時期に、道徳教育や様々な体験活動・学習を通して、児童生徒の心の発達を促し、規範意識の醸成や問題行動の未然防止に取り組む。また、推進中学校区において地域と連携しながら人権学習に取り組み、子どもたちの自尊感情や学習意欲の向上を図る。	

③ 指 標	① 活 動	名称	年度計画			24年度			25年度			26年度		
			計画値	実績値	単位									
	① 補足	・推進校(星生小学校)の研修会(4回) ・道徳教育担当者研修会(1回)		5										
	② 補足	名称 人権教育に関する講演会・学習会等の実施					11							
	① 成果	名称 学習意欲に関する児童意識調査 ・「授業中に、」先生の質問に答えたり、自分の考えや意見を言うのは好き」と答えた児童の割合	計画値	実績値	単位	65.6								

④ 事 業 の 計 画 ・ 実 績	事業費	年度計画				年度実績			
		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費	①	285	
	事業費		4,009	3,978	一般職員人件費	②	285	平均給与額×③	
	国庫支出金				所要人員	③	0.04		
	県支出金		1,197	1,197	臨時職員人件費	④			
	地方債				受益者負担額	⑤	0		
	その他				受益者負担率	⑥	0.0%	⑤ / ⑥	
	一般財源		3,089	2,771					
	再翌年度への繰越額								
	掲 前年度からの繰越額								
	総人件費	①	285						
	総コスト	⑥	4,263						

⑤ 事 業 の 評 価	【事業の成果】	総合判定
	<ul style="list-style-type: none"> <li>「道徳教育担当者研修会」や推進校の公開授業研究会等において、道徳推進教師を中心に、道徳の時間の授業づくりのあり方について詳しく学ぶことができた。また、新学習指導要領のもと、「道徳教育全体計画」と「年間指導計画」を市内全ての学校で作成し、計画的に取り組んだ。</li> <li>中部中学校区において、人権教育に関する講演会・学習会を積極的に実施し、小中学校の連携による効果的な取組が行われた。</li> </ul>	A 順調に進んだ

⑤ 事 業 の 評 価	【反省点・課題】
	<ul style="list-style-type: none"> <li>道徳の教科化に向けて、道徳推進教師だけでなく教職員全体の道徳教育への理解と指導力の向上が急務である。</li> <li>各中学校区内での教職員の連携・情報交換を密にし、さらに効果的な人権教育の取組を行い、全ての子どもの自尊感情を高めることが必要がある。</li> </ul>
【改善の方向性】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>「道徳教育研修会」を小中学校を会場にして開催することで、参加者の拡充を図る。また、中学校を推進校として指定することで、生徒会活動など生徒の主体的な活動と関連付けた道徳・人権教育の推進を図る。</li> </ul>	

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 西 秀人
--------------	---------	----------------------

# 事務事業評価シート

H25(標準事業)

① 基 本 事 項 施 策 体 系	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19182-1	コミュニティスクール推進事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財 務 科 目	会計 款 項 目
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成		一般会計 教育費 教育研究費 教育研究費
	施策の方向	01:信頼と活力あふれる学校づくり		
	戦略プロジェクト			

② 目 的 ・ 概 要	対象	亀山市立加太小学校、川崎小学校、昼生小学校
	目的	学校運営協議会を設置し、保護者や地域住民が学校の運営方針や教育活動について承認したり意見を述べたりすることで、学校の様々な課題解決に参画する。

③ 指 標	名称	計画値	24年度	25年度	26年度
			実績値	回	
① 補足	名称	計画値			
	加太小学校、川崎小学校、昼生小学校による先進校視察等実施回数	実績値	8		
② 補足	名称	計画値			
		実績値			
① 補足	名称	計画値			
	学校運営協議会及び準備会開催回数	実績値	17		
		単位		回	

④ 事 業 の 計 画 ・ 実 績	年度計画			年度実績		
	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費	平均給与額×③
事業費	事業費	508	500	一般職員人件費	① 285	
	国庫支出金	500	500	所要人員	② 0.04	
	県支出金			臨時職員人件費	③ 0	
	地方債			受益者負担額	④ 0	
	その他			受益者負担率	⑤ 0.0%	⑥ /
	一般財源	8	0			
再掲	翌年度への繰越額					
	前年度からの繰越額					
	総人件費	①	285			
	総コスト	⑥	785			

【事業の成果】	総合判定
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域住民の学校への関心が高まり、来校者が増え、子どもやと地域住民とのつながりが増えた。</li> <li>イベントの企画・準備・運営を通して、学校と地域、保護者と地域、子どもと地域のつながりが広がり深まった。</li> <li>保護者、地域住民の各種行事への参加者や学習ボランティア協力者が増えてきている。</li> <li>視察研修を通して先進的な取り組みが学べ、コミュニティ・スクールに対するイメージを共有することができた。</li> <li>学校運営協議会開始に向け、組織を確立し規約を作成することができた。</li> </ul>	A 順調に進んだ

【反省点・課題】
<ul style="list-style-type: none"> <li>学校と地域の間に距離感が感じられるので、地域の方々が学校運営や活動の中でもう少し参画できる場を考えていく必要がある。</li> <li>学校職員が異動していく中で、継続的に続けられる組織や運営の在り方を見据えて、今後も体制を整えていく必要がある。</li> <li>年齢層、地域のバランス、さまざまな見地のある方をメンバーに取り入れるなど、委員や部員として協力してくださる方の発掘をすすめていく必要がある。</li> </ul>
【改善の方向性】
<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもにとって何が必要か大切したコミュニティ・スクールのあり方を地域とともに検討しながら進めていく必要がある。</li> </ul>

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 西 秀人
--------------	---------	----------------------

# 事務事業評価シート

H25(標準事業)

① 基 本 事 項	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19116-1	生徒指導充実事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財会計	一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務款	教育費
	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科項	教育研究費
	戦略プロジェクト		目	教育研究費

② 目 的 ・ 概 要	対象	亀山市内小中学校児童生徒
	複雑化・多様化し対応・解決がいっそう困難な生徒指導事例に対して、個々の児童生徒の実態把握やいじめ、その他の問題行動の予防と対策を行う。	対応の難しい事例に対して、法的心理的な専門家による検討委員会を開催し、事案発生時に適切な対応ができるようにする。

			24年度	25年度	26年度
			計画値	実績値	計画値
① 補足	名称	亀山市学校問題調査検討委員会の開催	計画値	3	3
	保護者対応など、対応困難な事例に対して、適切に解決するための検討会議を開催する。	実績値	3	3	回
② 補足	名称	学校満足度調査(QU)の実施	計画値	2	2
	いじめの未然防止、居心地のよい学級づくりのために児童生徒の実態把握を行う	実績値	2	2	回
成果① 補足	名称	平成25年度生徒指導・問題行動導報告件数	計画値		
	平成25年度中発生した市内小中学校における生徒指導・問題行動の報告件数	実績値	115	105	件
	単位				件

④ 事業 の 計 画 ・ 実 績	年度計画			年度実績		
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費
事業費	事業費		2,088	2,007	①	713
	国庫支出金				一般職員人件費 ②	713 平均給与額×③
	県支出金				所要人員 ③	0.10
	地方債				臨時職員人件費 ④	
	その他				受益者負担額 ⑤	0
	一般財源	2,088		2,007	受益者負担率 ⑥	0.0% ⑤ / ⑥
	再掲 前年度からの繰越額					
事業費	総人件費	①	713			
	総コスト	⑥	2,720			

⑤ 事 業 の 評 価	【事業の成果】	総合判定
	・生徒指導の報告件数は平成24年度より減少している。 ・いじめの認知件数は減少しており、カウンセリングにやQUを活用することで、いじめにつながる事案の早期発見・対応につながった。 ・「亀山市いじめ防止基本方針」を策定した。(平成26年1月23日) ・学校問題調査検討委員会の協議結果が学校現場での対応にも生かされた。 ・各校からの生徒指導の報告が迅速適正に行われるようになり、他機関との連携もスムーズにできた。	A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	
・暴力行為の発生件数が増加し、生徒間暴力や対教師暴力の件数が増加している。教室に入ることが難しい生徒も増加傾向にあり、一人ひとりの生徒の背景を理解した上で丁寧な対応が必要である。 ・近隣市の学校との生徒の関連がみられ、各校や市教委間で連絡を取り合いながら、関係機関と連携した対応が必要である。		
【改善の方向性】		
・学校満足度調査(QU)の活用により、これまで以上に、居心地のよい学級づくりによる暴力行為・いじめ・不登校児童生徒の減少と、学校満足度調査の活用の研修会等の実施が継続的に必要である。		
事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 西 秀人

# 事務事業評価シート

H25(標準事業)

① 基 本 事 項 施 策 体 系	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19111-1	適応指導教室事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財会計	一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務款	教育費
	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科項	教育研究費
	戦略プロジェクト		目	教育研究費

② 目 的 ・ 概 要	対象	亀山市内各小中学校
	市内小中学校における不登校児童生徒の保護者に対する相談及び児童生徒の学習、生活指導等の支援をする。	

				24年度	25年度	26年度
				計画値	実績値	計画値
③ 指 標 活動	① 補足	名称	面接相談の実施	計画値		
		面接相談の実施実施回数	実績値	545	318	
成 果	② 補足	名称	学校・家庭訪問による支援活動	計画値		
		学校・家庭訪問実施回数	実績値	276	278	
④ 事 業 の 計 画 ・ 実 績	① 補足	名称	不登校気味児童生徒の把握数	計画値		
		不登校の未然防止のための、不登校気味の児童生徒数についても毎月調査を行っている。	実績値	21	27	
		単位	人	人	人	

④ 事 業 の 計 画 ・ 実 績	年度計画			年度実績		
	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費	① 2,344
事業費		2,387	2,335	一般職員人件費	② 357	平均給与額×③
国庫支出金				所要人員	③ 0.05	
県支出金				臨時職員人件費	④ 1,987	
地方債				受益者負担額	⑤ 0	
その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
一般財源		2,387	2,335			
再翌年度への繰越額						
前年度からの繰越額						
総人件費		①	2,344			
総コスト		⑥	4,679			

⑤ 事 業 の 評 価	【事業の成果】	総合判定
	<ul style="list-style-type: none"> <li>不登校児童生徒に対する支援を継続的に行うことで、学校に復帰できる生徒がいた。また、別室登校と適応指導教室を併用しながら学校とのつながりを持ち続けることができた生徒がいた。</li> <li>中学校卒業時には、本人の希望する高校に進学し、安定した登校を続けている生徒が多い。</li> <li>通級生のアセスメントシートを作成することで、より個に応じた支援ができるとともに、学校との連携が深まり的確な支援ができた。</li> </ul>	A 順調に進んだ
【反省点・課題点】		
<ul style="list-style-type: none"> <li>不登校および不登校気味の児童生徒が増加していることから、更なる支援の充実を図る必要がある。ここ数年の傾向として、スマートフォン上での友人間のトラブルやネット依存からくる生活の乱れなどの課題がある。</li> </ul>		

⑥ 事 業 の 評 価	【改善の方向性】	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>「不登校・不登校気味の児童生徒に関する調査」を継続し、実態把握に努めるとともに、未然防止と早期対応にあたる。</li> <li>適応指導教室のノウハウを、各校の不登校・不登校気味の児童生徒への支援に生かせるよう、よりきめ細かな対応に取り組む。各校の特別支援コーディネーター・生徒指導担当者との連携をさらに密にしていく。</li> <li>教職員向けの「ふれあい教室より」の発行や、諸会議において不登校対応について発信していく。</li> </ul>	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切
		最終評価確認者: 教育研究室長 西 秀人

# 事務事業評価シート

H25(標準事業)

① 基 本 事 項	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19286-1	外国人児童生徒教育支援事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財会計	一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務款	教育費

② 目 的 ・ 概 要	対象	亀山市内各校の日本語指導の支援を必要とする外国人児童生徒
		・市内に在籍する日本語指導の支援を必要とする外国人児童生徒を対象に、授業のサポートや別室指導の支援、通信や学習用プリントの翻訳等を行つ。 ・日本語がわかりにくい、外国につながる児童生徒の保護者に対して、保護者懇談等の通訳にあたる。

③ 指 標	① 補足	名称	市内各校の児童生徒の支援	計画値	24年度	25年度	26年度
		日本語支援の必要な児童生徒の在籍する市内各校巡回訪問する。実績値は巡回校数	実績値	5	6	6	
② 補足	名称	外國につながる児童・生徒のための進路説明会「学校へ行こう」へ参加	計画値	30	30	30	
	説明会「学校へいこう」にスタッフとして参加し、児童生徒・保護者等の通訳にあたる。実績値は「学校へ行こう」参加人数	実績値	80	85	85		
成果	名称	市内各校外国人児童生徒の日本語能力の状況	計画値	15	15	15	
	日本語が全く会話ができない児童生徒の割合	実績値	12.9	27.2			
	補足	単位	%	%			

④ 事 業 の 計 画	年度計画			年度実績		
				・市内6校に4人の巡回相談員が児童生徒の支援のために学校を訪問した。 ・ポルトガル語、スペイン語、タガログ語・英語を母国語とする児童生徒の支援にあたった。4人で年間235日間学校を訪問した。 ・外國につながる児童・生徒のための進路説明会「学校へ行こう」へ参加し、児童生徒・保護者等の通訳にあたった。		

事業費 実績 事業費	計画額	予算額	決算額	人件費 ① 一般職員人件費 ② 所要人員 ③ 臨時職員人件費 ④ 受益者負担額 ⑤ 受益者負担率 ⑥	総人件費	①	357	平均給与額×③ ⑥ / ⑦
	事業費	2,822	2,771		一般職員人件費	②	357	
	国庫支出金				所要人員	③	0.05	
	県支出金	1,602	1,602		臨時職員人件費	④		
	地方債				受益者負担額	⑤	0	
	その他				受益者負担率	⑥	0.0%	
	一般財源	1,220	1,169					
	再翌年度への繰越額 掲) 前年度からの繰越額							
	総人件費 ①	357						
	総コスト ⑥	3,128						

⑤ 事 業 の 評 価	【事業の成果】	総合判定  A 順調に進んだ
	・外国人児童生徒教育支援員による通訳、翻訳等の業務は、必要不可欠になってきており、保護者との連携などにおいても重要な役割を担っている。 ・中学校において放課後補充学習なども含めた教科学習への支援により進路指導の充実が図れるようになった。 ・亀山国際交流の会との連携により、子どもたちの学習支援が地域においても進んだ。	

⑤ 事 業 の 評 価	【反省点・課題】	改善の方向性
	・フィリピン等の東南アジア諸国等から新入生、編入生が増えつつあると同時に、中国語を母語とする児童も編入してきている。市内に中国語対応の通訳・相談員がいないため、保護者対応も含め、あらたな課題となってきた。	

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 西 秀人
--------------	---------	----------------------

# 事務事業評価シート

H25(標準事業)

① 基 本 事 項 系	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19047-1	婦人団体育成費	室名	生涯学習室
	施	基本施策の大綱 02:市民参画・協働と地域づくりの推進	財	会計一般会計
	策	基本施策 02:市民参画・協働と交流の場の創造	務	款教育費
	体	施策の方向 03:市民交流の促進	科	項社会教育費
	系	戦略プロジェクト	目	社会教育総務費

② 目 的 ・ 概 要	対象	亀山市婦人会連絡協議会
	地域に根ざし、安心安全、福祉のまちの達成に向け、少子高齢化社会への対応、青少年育成、環境整備、省エネ対策、災害時における助け合いの精神を持ち、目標に向かって他団体と交流を持ちながら活動を進める、亀山市婦人会連絡協議会を支援する。	

③ 指 標	① 活 動	名称 補足	年度計画		24年度	25年度	26年度
			計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
② 成 果	② 成 果	名称 ① 補足	学級	15	学級	15	
		回数	計画値	実績値	回	2	3
④ 事 業 の 計 画 ・ 実 績	事業費	名称 ① 補足	単位	回	回	回	
		自主事業の開催回数 回数。(女性向けの講演会、三世代交流など)	計画値	実績値	回	2	3

④ 事 業 の 計 画 ・ 実 績	年度計画			年度実績			
	計画額	予算額	決算額	総人件費	①	71	
事業費	890	890	890	一般職員人件費	②	71	平均給与額×③
国庫支出金				所要人員	③	0.01	
県支出金				臨時職員人件費	④	0	
地方債				受益者負担額	⑤		
その他				受益者負担率	⑥	0.0%	⑤ / ⑥
一般財源	890	890	890				
翌年度への繰越額							
掲前年度からの繰越額							
総人件費	①	71					
総コスト	⑥	961					

⑤ 事 業 の 評 価	【事業の成果】	総合判定  <b>B</b>
	県婦人団体連絡協議会の「健康フェスタ」が当市で開催されたため、その受け入れ側として主体的な活動を行った。また、継続的に行われている環境美化活動や三世代交流事業にあわせて、伝統的な服飾の体験学習会を開催し自発的な活動団体としての個性を發揮した。	

⑤ 事 業 の 評 価	【反省点・課題】	ますます進んだ
	教育・文化・福祉・防災など幅広い分野からのボランティア活動を受け入れ、地域にとっての存在感は年々増している。一方で、会員の世代交代が進まない中で高齢化の歯止めがかかる。持続可能な会運営のあり方について意識を共有する必要がある。	
【改善の方向性】	世代間交流事業は従前より進めていただいているところであるが、さまざまなイベントにおいて婦人会ならではの特色を出したPRを行い、婦人会の社会的役割を周知し、地域全体で社会教育団体としての参加意識を共有する。	

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 生涯学習室長 亀山 隆
--------------	---------	----------------------

# 事務事業評価シート

H25(標準事業)

① 基 本 事 業 項 目	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19050-1	生涯学習フェスティバル開催費	室名	生涯学習室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持つる福祉の展開	財会計	一般会計
	基本施策	01:生涯学習の推進	務款	教育費
	施策の方向	01:だれもが参加できる機会づくり	科項	社会教育費
	戦略プロジェクト		目	社会教育総務費

② 目 的 ・ 概 要	対象	一般市民
	龜山市立中央公民館などの受講生による作品展時、舞台発表の場、及び市民の学びのきっかけ作りの場として開催する。 平成25年度より、これまでの2日開催から1日開催に縮小。 (2月下旬土曜日の1日間、青少年研修センターで開催)	

			24年度	25年度	26年度
			計画値	実績値	計画値
① 補足	名称	体験コーナー設置数	計画値	17	10
	単位		実績値	箇所	箇所
② 補足	名称	参加団体数	計画値	41	37
	単位	舞台、展示、体験コーナー	実績値	団体	団体
① 補足	名称	来場者数	計画値		
	単位	当日の来場者数(H24年度は2日間)	実績値	800	700
			人	人	人

④ 事 業 の 計 画 ・ 実 績		年度計画			年度実績		
		計画額	予算額	決算額	総人件費	①	1,070
事業費	事業費		1,004	899	一般職員人件費	②	1,070
	国庫支出金				所要人員	③	0.15
	県支出金				臨時職員人件費	④	
	地方債				受益者負担額	⑤	
	その他				受益者負担率	⑥	0.0% (5) / (6)
	一般財源		1,004	899			
再	翌年度への繰越額						
掲	前年度からの繰越額						
総人件費		①	1,070				
総コスト		⑥	1,969				

⑤ 事 業 の 評 価	【事業の成果】	総合判定  <b>B</b>
	期日を一日に集約したことにより、参加者の分散を防ぐことができ、効率的な開催となった。アスリートによる対談形式の講演会や徳風高校生の参加も得て、体験型成果発表を取り入れ多世代の参加を得ることができた。また、料理教室での学習成果を「ふるまい」の形で参加者に提供するなど、受講生が直接参加者と交流する機会の創出となった。	

⑤ 事 業 の 評 価	【反省点・課題】	ますます進んだ
	単に人を集めのではなく、学習機会の周知の場として生涯学習に対する興味関心を喚起するような仕掛けが必要である。	

  

【改善の方向性】	学習成果の発表の場にとどまらず、生涯学習への参加意識の向上やその意義を周知する機会として、テーマを設定するなど明確な目的意識を持って実施する。
----------	---

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 生涯学習室長 龜山 隆
--------------	---------	----------------------

## 事務事業評価シート

H25(標準事業)

① 基 本 事 項 系	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19132-1	子育て学習展開事業	室名	生涯学習室
	基本施策の大綱	05.次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財会計	一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務款	教育費
策体系	施策の方向	04:家庭・地域の教育力の向上	科項	社会教育費
	戦略プロジェクト		目	社会教育総務費

② 目 的 ・ 概 要	対象	保護者
	市内の保育園、幼稚園、小中学校の保護者に対し子育てに関する講演会を開催し、家庭教育の意識を高めることを目的とする。また、特に乳幼児期と保護者をターゲットに家庭教育の啓発を目的とした、リーフレット及びパンフレットを作成し、保護者に配布する。	

③ 指 標	① 名称 補足	幼稚園・保育園等での講演会の開催回数 市内保育園、幼稚園、子育て支援センターにおいて、保護者向け講演会を開催する。	24年度	25年度	26年度					
			計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値		
② 名称 補足			計画値	14	15					
			実績値	回	回					
④ 成果	① 名称 補足	小中学校での講演会の開催回数 小中学校等において、保護者向け講演会を開催する。	計画値	8	5					
			実績値	回	回					
⑤ 事業の計画・実績	① 名称 補足	講演会への参加人数 幼稚園・保育園、小中学校等での講演会に参加した保護者の人数	計画値	2,940	1800					
			実績値	人	人					

④ 事業の計画・実績	年度計画			年度実績		
	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費	①
事業費				一般職員人件費	②	499
国庫支出金		1,005	935	所要人員	③	平均給与額×③
県支出金		678	678	臨時職員人件費	④	0.07
地方債				受益者負担額	⑤	
その他				受益者負担率	⑥	0.0% ⑤ / ⑥
一般財源		327	257			
再翌年度への繰越額						
掲前年度からの繰越額						
総人件費	①	499				
総コスト	⑥	1,434				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	幼稚園・保育所を対象に5つのテーマでメニュー化し、19回の出前教室開催により意識喚起が図れた。また、講座開催時には保護者に対し、家庭教育の意識向上についてのPRができた。幼児期の保護者向けのパンフレットは、実際の子育て世代の意見を取り入れながら作成し、幼児期におけるしつけや生活習慣の習得の重要性について保護者へ浸透を図ることができた。	B

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	ますます進んだ
	幼児期における家庭教育の重要性について、認識の高い保護者については浸透が図れたが、もともと関心の薄い保護者に対しては教室などへの参加が少なく、さらなる意識喚起が必要である。	
【改善の方向性】		リーフレット配布などともあわせて、公民館講座や生涯学習フェスティバルなどの機会を活かしての周知活動に取り組んでゆく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 生涯学習室長 龜山 隆
--------------	---------	----------------------

## 事務事業評価シート

H25(標準事業)

① 基 本 事 項 系	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19057-1	中央公民館活動推進費	室名	生涯学習室
	施	基本施策の大綱	財	会計
	策	04:生きがいを持つる福祉の展開	務	一般会計
	体	基本施策	款	教育費
系	施	01:生涯学習の推進	科	社会教育費
	策	01:だれもが参加できる機会づくり	目	公民館費
	戦略プロジェクト			

② 目的 ・ 概 要	対象	亀山市在住・在勤の18歳以上の市民
	市立中央公民館で、青少年研修センターを中心に中央文化講座や中央教養教室を開催するほか、各コミュニティーを会場に出前文化講座、出前教室を開催し、市民各層の幅広く多様なニーズに対応した学習の機会と場づくりに努める。	

				24年度	25年度	26年度
				計画値	実績値	計画値
③ 指 標	① 補足	名称	中央講座 講座数	計画値	15	21
		中央文化講座、中央教養講座、ぱそこん講座含む	実績値	15	21	
② 補足		名称	出前講座 講座数	計画値	43	43
		21地区のコミュニティーを拠点に開催。 出前文化講座、出前教室	実績値	43	43	
成 果	① 補足	名称	公民館講座 年間受講者数	計画値	7885	7851
			実績値	7885	7851	
			単位	人	人	

④ 事業 の 計 画 ・ 実 績 事 業 費	年度計画			年度実績		
	計画額	予算額	決算額	総人件費	①	1,070
事業費	事業費	14,919	14,442	一般職員人件費	②	1,070
	国庫支出金			所要人員	③	0.15
	県支出金			臨時職員人件費	④	
	地方債			受益者負担額	⑤	
	その他	990	1,098	受益者負担率		0.0% (5) / (6)
	一般財源	13,929	13,344			
再	翌年度への繰越額					
掲	前年度からの繰越額					
総人件費	(1)	1,070				
総コスト	(6)	15,512				

⑤ 事 業 の 評 価	【事業の成果】	総合判定
	全体の受講者数の増加はないが、家庭教育に特化した講座の開設により、従来公民館講座への参加が少なかった「子育て世代」の参加を促すことができた。また、受講生を中心として家庭教育強化に向けたパンフレットの編集をおこなうなど、地域課題に対する人材発掘につながった。	

⑤ 事 業 の 評 価	【反省点・課題】	B
	公民館以外の講座情報を一元的に発信し、生涯学習の基点としての意味づけは進んだとみられるが、「個人の興味関心」に直結する講座に集中する傾向がみられ、学習成果を地域づくりに活かす取り組みが必要である。また、若年層の受講は低調で受講世代の拡大を図る必要がある。	

⑤ 事 業 の 評 価	【改善の方向性】	ますます進んだ
	・従来の受講者層に加え、若年層にターゲットを絞った講座を開設し、幅広い世代の受講を進める。 ・成果発表の場などを活かして、学習成果を地域社会に還元する機会を創出する。	

事業目的の妥当性: 適切 有効性: 適切 最終評価確認者: 生涯学習室長 亀山隆

## 事務事業評価シート

H25(標準事業)

① 基 本 事 項	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19099-1	青少年健全育成費	室名	生涯学習室
	基本施策	基本施策の大綱①:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財務	会計一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	款	教育費
	施策の方向	07:青少年の健全育成と青少年活動の促進	科	青少年対策費
	戦略プロジェクト		目	青少年対策費

② 目的 ・ 概要	対象	青少年
	青少年が安全且つ心豊かに成長できる環境づくりを行うため、家庭・学校・地域や各種団体に対して活動支援を行う。	

				24年度	25年度	26年度
				計画値	実績値	単位
③ 指 標	① 名称	「亀山っ子」市民宣言PR活動	計画値		5	4
	補足	「亀山っ子」市民宣言の内容を浸透させるため、各種会議などでPRを行った回数	実績値		回	回
② 名称	子どもSOSの家の登録件数	計画値				
	補足	実績値	776	777	件	件
成果	① 名称	サマーキャンプのボランティア人数	計画値			
	補足	サマーキャンプの運営に関わったボランティアスタッフの人数	実績値	108	109	人
		単位			人	人

④ 事業 の 計 画 ・ 実 績	年度計画			年度実績		
	子どもの防犯対策として防犯ブザーの配布(小1、中1)や「子どもSOSの家」事業を実施した。また、青少年育成指導員、「愛の運動」活動者への研修や青少年育成市民会議の実施するサマーキャンプへの支援など、育成者・指導者の育成や活動支援に取り組んだ。県内でおこった事件を受けて、各学校に対して「SOSの家」登録者名簿の整備、確認を依頼し、緊急時の対応マニュアルを各学校に配布した。さらに、青少年育成市民会議や子ども会育成者連絡協議会、日本ボーイスカウト鈴鹿地域協議会に対し、補助金を交付し、子どもの体験、交流、学習の機会を設けた。					

事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費	①	1,426	平均給与額×③
	事業費	4,567	4,485	一般職員人件費	②	1,426		
	国庫支出金			所要人員	③	0.20		
	県支出金			臨時職員人件費	④			
	地方債			受益者負担額	⑤			
	その他	2	1	受益者負担率	⑥	0.0%	⑤ / ⑥	
	一般財源	4,565	4,484					
	翌年度への繰越額							
	前年度からの繰越額							
総人件費	(1)	1,426						
総コスト	(6)	5,911						

【事業の成果】	B
小中学校の新入生全員に防犯ブザーの配布を行うとともに、SOSの家についての周知を含めて取り組みを進めた。また、青少年育成市民会議や市子ども会連絡協議会などの事業に対しての補助金交付を含めた支援を行い、市域が一體的に青少年の健全育成を図る意識形成に努めた。	ますます進んだ

【反省点・課題】	
各団体による健全育成事業についてはやや固定化された感があり、団体ごとに明確な目的意識といつまでに成果を達成すべきかについての意識共有を進める必要がある。	

【改善の方向性】	
「亀山っ子」市民宣言の意図を再認識し、青少年が安全且つ心豊かに成長できる環境づくりのために、各団体それぞれの立場で何をし、何をするかの課題意識について共有化を進める。	

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 生涯学習室長 亀山 隆
--------------	---------	----------------------

# 事務事業評価シート

H25(標準事業)

事業コード ①	事業名	部名	教育委員会事務局
19289-1	青少年自立支援事業	室名	生涯学習室
基本施策 ②	基本施策の大綱 05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財会計	一般会計
体系 ③	基本施策 01:子どもたちの学びと健全育成	務款	教育費
系 ④	施策の方向 07:青少年の健全育成と青少年活動の促進	科項	青少年対策費
	戦略プロジェクト	目	青少年対策費

対象 ②目的・概要	青少年 青少年の社会的自立の遅れに対する立ち直り支援を実施するため、心理等の資格を持った支援員を配置し、ひきこもりやニート等の悩みを持つ青少年に対する相談や自立に向けた支援活動を行う
--------------	--

			24年度	25年度	26年度
①活動	名称 補足	グループワーク開催回数 料理教室、社会見学など	計画値 実績値 単位	7 回	7 回
	名称 補足	センター周知のための広報活動回数 広報やパンフレット等によりセンターの認知度を上げる。	計画値 実績値 単位	7 回	10 回
③指標	名称 補足	相談件数 ニートやひきこもりなどの青少年の悩み相談等	計画値 実績値 単位	606 件	531 件
④事業の計画・実績	年度計画		年度実績		
			センターへの来所相談を中心に、ニートやひきこもり等、悩みを持つ青少年やその家族に対して、個別に相談支援を行った。 継続の相談ケースに加え、新たに21件の相談を行った。 子ども支援室、適応指導教室等と情報交換など連携を図りながら、切れ目のない相談支援を行った。 グループワークを取り入れながら、社会への自立促進を支援した。		
⑤事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	713
	事業費 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源	4,172	3,864	一般職員人件費 ②	713 平均給与額×③
再掲 翌年度への繰越額 掲 前年度からの繰越額				所要人員 ③	0.10
総人件費 総コスト	①	713	4,577	臨時職員人件費 ④ 受益者負担額 ⑤ 受益者負担率 ⑥	0.0% ⑤ / ⑥

【事業の成果】	さまざまな課題を抱える青少年やその家族に対し、支援員が自立支援に向けた相談やその後のケア活動を行い、年間相談件数は531件であった。また、適応指導教室や子ども総合センターとの連携を図り、グループワークを取り入れながら青少年に対する切れ目のない支援活動に取り組むことができた。	総合判定 <b>B</b>
【反省点・課題】	相談対象者個々の状況に応じた支援を進めるために、どこまで支援センターが担うのか県やサポート団体も含めた他機関との連携の中で調整を図る必要がある。また、潜在的に支援を必要とする青少年については、適応指導教室や子ども総合センターなどと早期に情報の共有を進める必要がある。	ますます進んだ

【改善の方向性】	HPなども含めた支援センターの周知活動を図るとともに、支援活動全体の流れについて他機関などとの共有を図り、より継続的な支援体制の確立を目指す。
事業目的の妥当性：適切	有効性：適切

最終評価確認者：生涯学習室長 龍山 隆

# 事務事業評価シート

H25(標準事業)

① 基本 事項 施 策 体 系	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19101-1	成人式開催費	室名	生涯学習室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財会計	一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務款	教育費
施策の方向		07:青少年の健全育成と青少年活動の促進	科項	青少年対策費
戦略プロジェクト			目	青少年対策費

② 目的 概要	対象	新成人
	大人として自立し、次代を担う新成人を激励、祝福する。	

				24年度	25年度	26年度
				計画値	実績値	計画値
③ 活動 指標	① 補足	名称	実行委員会 開催回数	計画値	6	6
		単位		実績値	回	回
	② 補足	名称		計画値		
		単位		実績値		
成果	① 補足	名称	新成人出席率	計画値		
		実績値		78	76.6	
		単位		%	%	

④ 事業 計 画 ・ 実 績	年度計画			年度実績		
今年度も新成人による公募の実行委員会形式で行い、15名の新成人が企画から当日の運営、また恩師からのビデオレターの作成等に関わった。また、アトラクションの部のゲストとして、皇學館大学よさこい部【雅】を招いた。男女合わせて342人の新成人の出席があり、出席率は76.6%となった。						
事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	570	
事業費	434	418		一般職員人件費 ②	570	平均給与額×③
国庫支出金				所要人員 ③	0.08	
県支出金				臨時職員人件費 ④		
地方債				受益者負担額 ⑤		
その他				受益者負担率 ⑥	0.0%	⑤ / ⑥
一般財源	434	418				
翌年度への繰越額						
掲:前年度からの繰越額						
総人件費	①	570				
総コスト	⑥	988				

⑤ 事業 評 価	【事業の成果】	総合判定  <b>B</b> ますます進んだ
	今年度も、当日に新成人の啓発物を入れる袋(エコバック)のデザインから、恩師のビデオレターの撮影、作成まで新成人の実行委員が自発的に行なった。また、家庭教育力向上を目的とした施策の実施に伴い、新成人の親からこれから親になる世代へ向けた音声メッセージを生涯学習室で編集し、当日の式典においてビデオメッセージとあわせて発信した。	

⑤ 事業 評 価	【反省点・課題】	改善の方向性 成人式の企画運営については新成人である実行委員の自発性に任せていくが、その支援体制として細部にわたり関係スタッフの共通理解を図る。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 生涯学習室長 亀山 隆
--------------	---------	----------------------

# 事務事業評価シート

H25(標準事業)

① 基 本 事 項 系	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19100-1	青少年総合支援センター費	室名	生涯学習室
	基本施策の大綱	05.次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財務	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	款	教育費
② 目 的 ・ 概 要	施策の方向	07:青少年の健全育成と青少年活動の促進	科	青少年対策費
	戦略プロジェクト		目	青少年対策費

② 目 的 ・ 概 要	対象	青少年
	目的	青少年に関する諸施策を総合的に調整し、その活動を推進すると共に、青少年の生活実態を把握しつつ、非行化を防止し、健全な育成を図ることを目的とする。

③ 指 標	① 活 動	名称 補足	24年度		25年度		26年度	
			計画値	実績値	7	10	回	回
			単位	単位	回	回	回	回
④ 事 業 の 成 果	② 指 標	名称 ① 補足	計画値	実績値	606	531	回	回
		相談件数 ニートやひきこもりなどの青少年の悩み相談等	単位	単位	回	回	回	回

④ 事 業 の 計 画 ・ 実 績	年度計画			年度実績					平均給与額×③
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費	①	2,852	
事業費	事業費	13,945	13,107		一般職員人件費	②	2,852		
	国庫支出金				所要人員	③	0.40		
	県支出金				臨時職員人件費	④			
	地方債				受益者負担額	⑤			
	その他				受益者負担率	⑥	0.0%	⑤ / ⑥	
	一般財源	13,945	13,107						
事業費	再翌年度への繰越額								
	掲前年度からの繰越額								
	総人件費	①	2,852						
	総コスト	⑥	15,959						

⑤ 事 業 の 評 価	【事業の成果】	総合判定
	補導員によるパトロールの実施に当たっては、総括リーダーを置き連絡調整機能を強化し、センター一体となっての体制を構築した。また、単に巡回するだけではなく地域において活動を進めておられる方々や機関、施設などにおいて声がけを行い協力を依頼することによって、地域全体で見守りを行っているという意識強化に努めることができた。	

⑤ 事 業 の 評 価	【反省点・課題】	B
	支援センター内において、補導業務と自立支援業務の二本化が明確になったことで、それぞれがより深い展開を図ることができるが、相互の連携が必要となる事案についての情報共有体制の再構築が必要である。	

⑤ 事 業 の 評 価	【改善の方向性】	ますます進んだ
	補導業務と自立支援業務の連絡体制を強化するため、センター長・主査の機能を活用して情報を共有してそれぞれの状況把握を進めてゆく。	

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 生涯学習室長 龜山 隆
--------------	---------	----------------------